平成２８年度

国土交通省関係
熊本地震復旧等予備費使用の概要
（７月２６日閣議決定）

国　土　交　通　省

国土交通省関係
熊本地震復旧等予備費使用概要
（７月２６日閣議決定）

平成２８年度予備費使用については、平成２８年熊本地震により災害を受けた施設等に係る以下の経費を計上。

１．国が施行する道路災害復旧事業及び地方公共団体が施行する港湾施設災害復旧事業等に要する経費

２．市街地の復旧調査に要する経費

３．住宅の復旧調査に要する経費

を計上。

熊本地震復旧等予備費使用額　　１３４億円

○公共土木施設等の災害復旧等事業	１３１億円
○被災地域における復旧に向けた調査等の実施	３億円

※公は公共事業関係費。

１．公共土木施設等の災害復旧等事業

（１）道路災害復旧事業

公　国費　8,097百万円

国道57号北側復旧ルート整備及び直轄代行による国道325号、県道熊本高森線の災害復旧事業を実施。

（２）港湾施設災害復旧事業

公　国費　113百万円

熊本港、三角港等において港湾施設等に破損や沈下が生じた箇所の災害復旧事業を実施。

（３）災害関連地域防災がけ崩れ対策事業

公　国費　144百万円

居屋敷（いやしき）1-2地区、堂園（どうぞの）地区、川の口（かわのくち）地区等の７箇所において災害関連地域防災がけ崩れ対策事業を実施。

（４）災害関連緊急砂防等事業

公　国費　4,745百万円

西小園川（にしこぞのかわ）３地区、上野川（うえのかわ）地区、寺迫（てらさこ）地区等の２１箇所において災害関連緊急砂防等事業を実施。

２．被災地域における復旧に向けた調査等の実施

（１）市街地復旧調査

公　国費　178百万円

著しい被害が発生した益城町において、断層の存在を踏まえた市街地の復旧等を実施するため、現行の技術基準の見直しを行うための調査・検討を実施。

（２）住宅復旧調査

公　国費　127百万円

国が、地方公共団体等と連携して、災害公営住宅整備や地区整備の手法等について地域のニーズに応じて検討・普及を行うことなどにより、被災地の住宅の復旧等を支援。

事業別内訳

（単位：百万円）

事業名	国費
道路災害復旧事業	
直轄	
一般国道　57号（熊本県阿蘇市～菊池郡大津町）	3,059
一般国道　325号（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）	3,699
熊本高森線（熊本県阿蘇郡西原村～南阿蘇村）	1,339
港湾施設災害復旧事業	
補助	
三角港（熊本県上天草市）	12
合津港（熊本県上天草市）	5
田浦港（熊本県葦北郡芦北町）	7
水俣港（熊本県水俣市）	9
熊本港（熊本県熊本市）	73
百貫港（熊本県熊本市）	5
河内港（熊本県熊本市）	4
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	
補助	
寺迫上田平（熊本県上益城郡益城町）	22
堂園(熊本県上益城郡益城町）	54
水無（宮崎県東臼杵郡椎葉村）	20
下松尾（宮崎県東臼杵郡椎葉村）	17
居屋敷1-2（熊本県熊本市）	12
川の口（宮崎県東臼杵郡椎葉村）	12
一の瀬（宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町）	6

事業別内訳

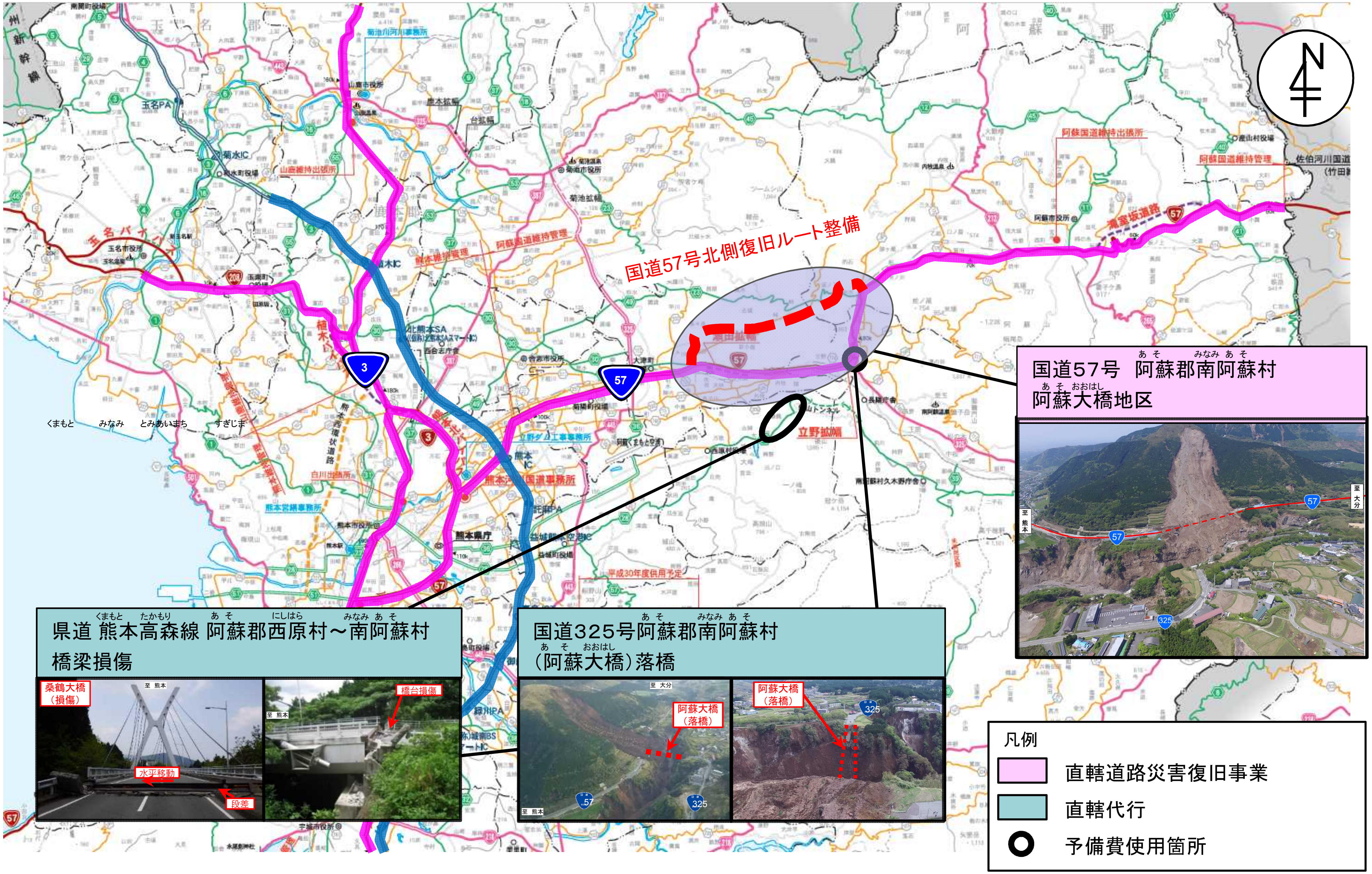
（単位：百万円）

事業名	国費
災害関連緊急砂防等事業	
補助	
砂防	
新所川4（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）	135
外牧川（熊本県菊池郡大津町）	141
濁川（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）	300
盤名木川（熊本県阿蘇市）	161
一里山川（熊本県阿蘇市）	121
上の小屋川2（熊本県阿蘇市）	269
上野川（大分県日田市）	152
西小園川3（熊本県阿蘇市）	233
四ツ江川（熊本県阿蘇市）	250
新所川1（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）	253
山王谷川1（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）	269
宇土川（熊本県阿蘇市）	395
水口川（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）	210
車帰川2（熊本県阿蘇市）	211
夜峰山6（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）	268
的石川1（熊本県阿蘇市）	129
石ノ前川（熊本県阿蘇市）	91
西湯浦川1（熊本県阿蘇市）	746
仮川（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）	97
境川（大分県別府市）	290
急傾斜地崩壊対策	
寺迫（熊本県上益城郡益城町）	22

道路災害復旧事業の予備費使用箇所

直轄【道路】

〇国道５７号北側復旧ルート整備及び直轄代行による国道３２５号、県道熊本高森線の災害復旧事業を実施。



港湾施設災害復旧事業の予備費使用箇所

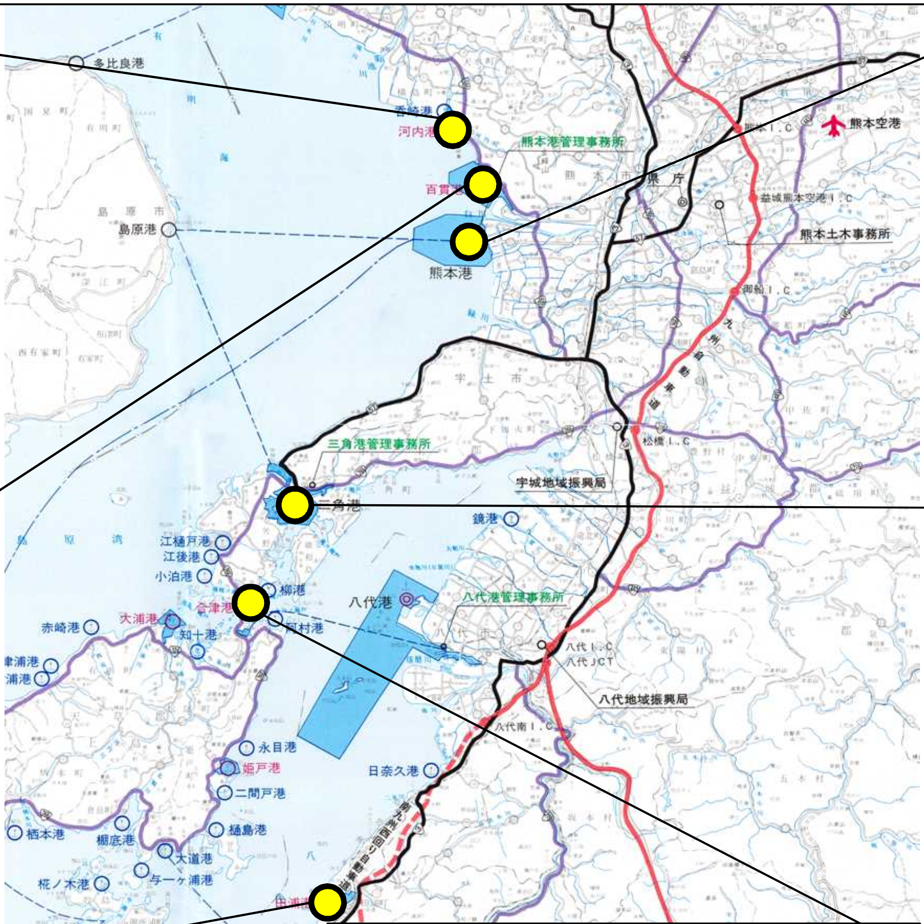
補助 【港湾】

○熊本港、三角港等において港湾施設等に破損や沈下が生じた箇所の災害復旧事業を実施。

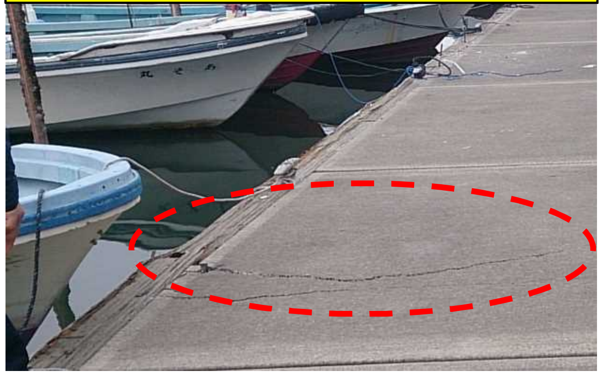
かわちこうかいがん
河内港海岸（堤防破損）

ひゃっかんこうかいがん
百貫港海岸（護岸破損）

たのうらこう
田浦港（岸壁舗装沈下）



くまもとこう
熊本港（浮桟橋破損）



みすみこうかいがん
三角港海岸（護岸崩落）

みなまたこう
水俣港（防波堤欠落）

あいづこうかいがん
合津港海岸（護岸倒壊）

災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の予備費使用箇所

補助【砂防等】

位置図

居屋敷（いやしき）1-2地区（熊本市）

堂園（どうぞの）地区（益城町）

川の口（かわのくち）地区（椎葉村）

災害関連緊急砂防等事業の予備費使用箇所

補助【砂防等】

位置図

にしこぞのかわ
西小園川３地区（阿蘇市）

うえのかわ
上野川地区（日田市）

てらさこ
寺迫地区（益城町）

凡　例
- 砂防事業（補助）
- 急傾斜地崩壊対策事業【特例】（補助）

市街地復旧調査

著しい被害が発生した益城町において、断層の存在を踏まえた市街地の復旧等を実施するため、現行の技術基準の見直しを行うための調査・検討を実施。

【調査内容】

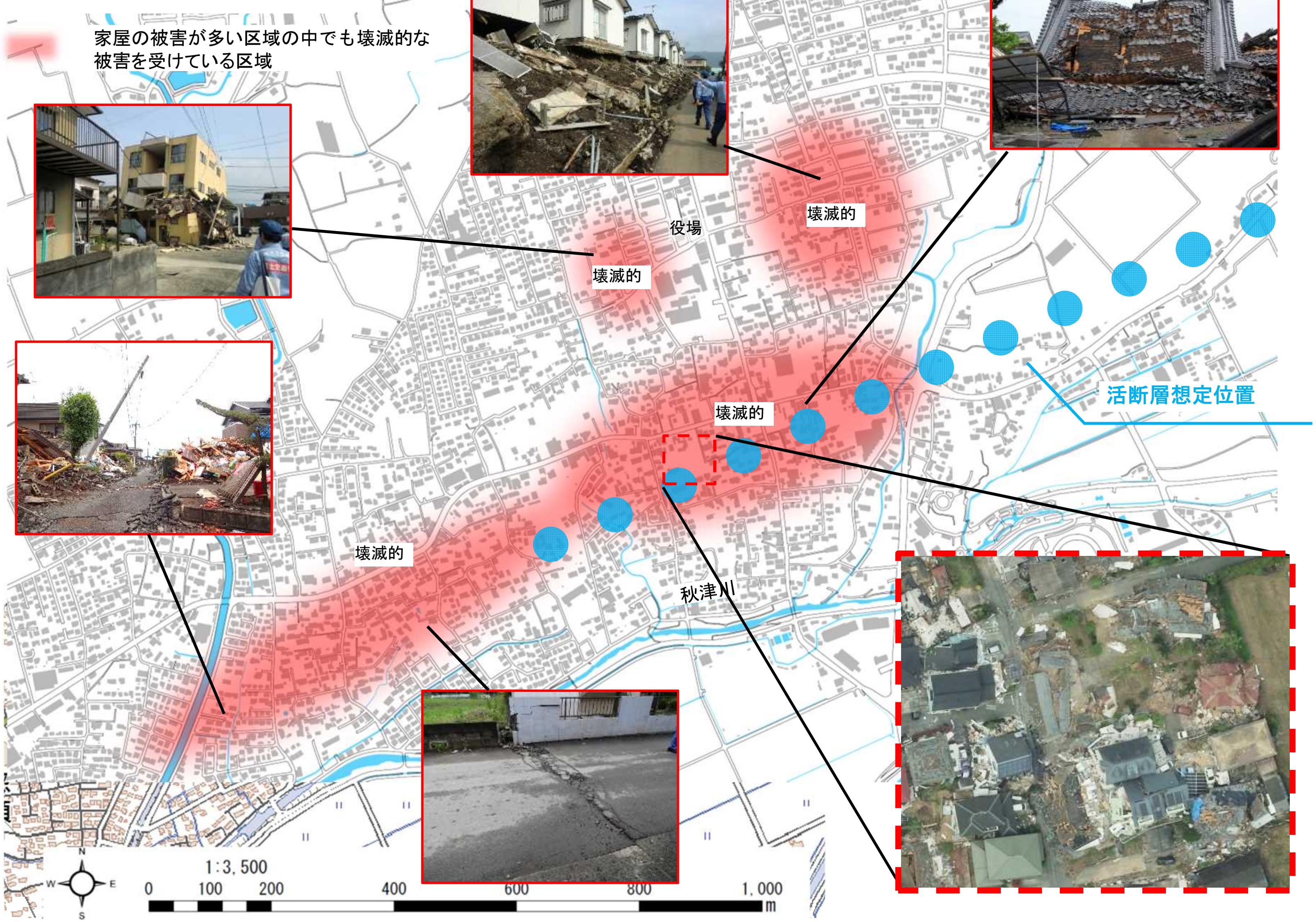
被災状況調査	・建物被害と宅地被害の関連性調査、分析等
現況調査	・ボーリング調査等

現況調査のイメージ

ボーリング調査

・被害等に対応した市街地復旧に係る基準の提示やエリア案等の作成
・被災状況に応じた対応案の提示

【市街地の被災状況】



住宅復旧調査

直轄 【住宅】

＜調査の必要性＞

平成28年に発生した熊本地震の被災地域は、市街地の他、郊外、山間地など多様な地域特性を含んでいることから、今後の住宅の復旧にあたっては、住環境整備事業（小規模住宅地区改良事業）、災害公営住宅整備事業等といった複数の事業を組み合わせて行う必要がある。しかしながら、小規模な市町村にとってはこれまでに例のない取組であることから、今後の住宅の復旧を効率的・効果的に行うため、国が地方公共団体等と連携して、緊急的に調査を実施。

＜地域特性※・現況調査、住民意向把握、基本コンセプト作成、整備手法・計画等の検討・提示＞

※被害状況、人口規模・属性、市街地/郊外/山間部等の属性、有効活用可能な空き家の状況　等

調査内容

○地域特性・現況の調査
・人口・世帯　・被害状況　・用地探索

↓

○住民意向把握
・再建方法・再建場所の意向把握
（自力再建／公的住宅）

↓

○基本コンセプト作り
・復旧方針・基本構想
・必要な機能・施設

↓

○整備手法・計画の検討
・手法の選択・組合せ（住環境整備事業、災害公営住宅整備事業 等）
・被災者向け住宅整備等の検討
（規模・仕様・配置・附帯機能等の検討）
・基本計画案の作成

住宅復旧調査のアウトプットイメージ
（住環境整備事業（小規模住宅地区改良事業）や災害公営住宅整備事業等）

住宅の被災状況

- 特に被害が集中した地区の住宅や地区施設の復旧について、住民の意向を調査し、地域のニーズに応じた住宅整備手法を検討

⇒

（例）
・市街地等で、多くの住宅が全壊し、一定規模の公的住宅を供給する必要がある場合
⇒　災害公営住宅整備事業

・集落等において生活環境の復旧のために、公的住宅の供給と当該地区の環境整備を合わせて行う必要がある場合　⇒　住環境整備事業　　など